

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	エスビー食品株式会社							
代表者名	氏名	小形 博行	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	東京都中央区日本橋兜町 18番6号							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	09 食料品製造業						
主たる事業の概要	カレー、コショウ、ガーリック等香辛料とチューブ入り香辛料等の香辛調味料、即席カレー、即席シチュー、レトルト食品、無菌包装米飯、チルド食品、生ハーブ及びハーブ関連商品他各種食品の製造販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	4271	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	2	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

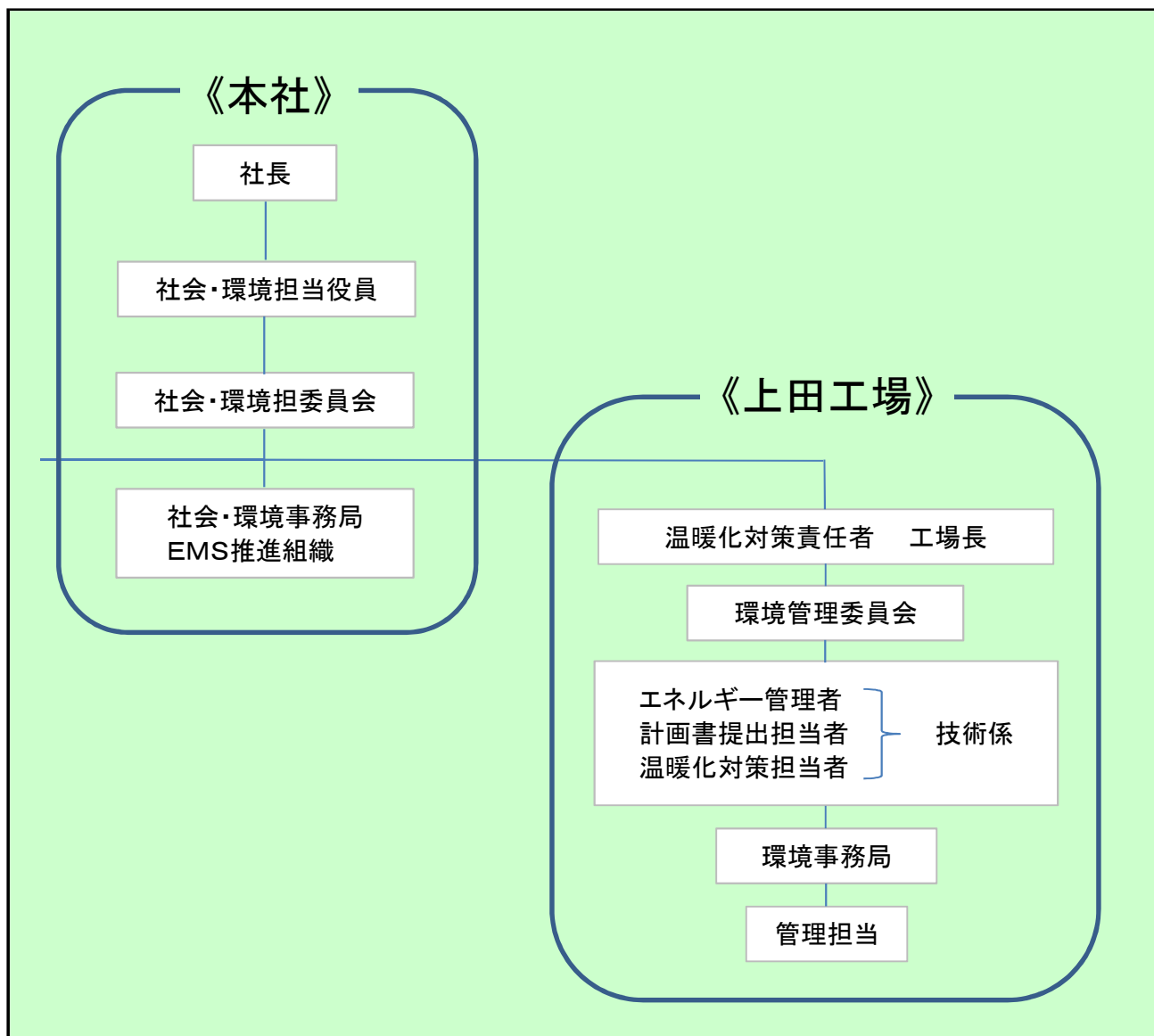
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	工場に訪問頂く事で閲覧することができます。 閲覧可能日時は、通常稼働日（主に平日）の9:00～17:00とし、事前に総務担当まで希望日時の問い合わせをお願いします。
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・ISO14001環境マネジメントシステムにおける省エネ活動
- ・エネルギー管理標準（H20.6.1作成、関東経済局届出済）に基づく省エネ活動

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	9,471	t-CO ₂	生産重量	28	単位	千トン	
25年度	調整後排出量	8,189	t-CO ₂	基準原単位	334.78	t-CO ₂ /	千トン	
目標年度	目標排出量	9,186	t-CO ₂	目標原単位	324.73	t-CO ₂ /	千トン	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	ポンプの運転をインバータ化、照明のLED化 他により3年間で3%の抑制目標達成する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	8,674	t-CO ₂	生産重量	27.36	単位	千トン	
	調整後排出量	8,641	t-CO ₂	原単位	317.03	t-CO ₂ /	千トン	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	8.41	%	削減率	5.30	%		
排出量等の増減理由	平成26年度は、生産品目移換の為設備停止のラインがあり排出量が減少した。							
第二年度	排出量	8,991	t-CO ₂	生産重量	29.73	単位	千トン	
	調整後排出量	8,964	t-CO ₂	原単位	302.42	t-CO ₂ /	千トン	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	5.06	%	削減率	9.66	%		
排出量等の増減理由	平成27年度は、単位生産重量あたりのエネルギー使用量の比較的少ない業務用生産が増加した為、生産重量の増加に対して、エネルギーの使用量を抑えられた。							
第三年度	排出量	8,653	t-CO ₂	生産重量	31.67	単位	千トン	
	調整後排出量	8,616	t-CO ₂	原単位	273.22	t-CO ₂ /	千トン	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	8.63	%	削減率	18.38	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	平成28年度は、生産品目移換あたりのエネルギー使用量の比較的少ない粉末製品が増加した為、生産重量の増加に対して、エネルギーの使用量を抑えられた。ボイラー設備の一部更新により運転効率が良くなり都市ガス使用量が削減できた。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360701 ポンプの運転管理	26	29.3	28	29.3
2	エネ起	380752 高輝度放電ランプ等効率の高いランプの導入(水銀灯のLED化)	26	33.9	27	0.28
3	エネ起	380752 高輝度放電ランプ等効率の高いランプの導入(蛍光灯のLED化)	27	4.5	26~28	6.9
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1,282		33	27	37
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	9,471	1	8,674	1	8,991	1	8,653
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	9,471	1	8,674	1	8,991	1	8,653

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	2	2	2	2
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率98% 230名/235名
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	輸送経路短縮化（問屋直配送）

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2000年取得 2014年返納
2	環境マネジメントシステムは運用継続	
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	省エネ活動、食品廃棄物の削減、廃棄物の分別による再資源化、構内緑化の推進
第一年度実績	省エネ活動、食品廃棄物の削減、廃棄物の分別による再資源化、構内緑化の推進
第二年度実績	省エネ活動、食品廃棄物の削減、廃棄物の分別による再資源化、構内緑化の推進
第三年度実績	省エネ活動、食品廃棄物の削減、廃棄物の分別による再資源化、構内緑化の推進

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		